



連合かながわ機関紙・カレント

CURRENT

No.252

日本労働組合総連合会
神奈川県連合会(連合神奈川)

〒231-0023 横浜市中区山下町24-1
ワークピア横浜4F

TEL. 045 (211) 1133 FAX. 045 (201) 8866

発行責任者: 林 克己

連合神奈川2016春季生活闘争・参議院議員選挙勝利総決起集会

2016年3月4日関内ホールにて、参加者約1200名を集め開催しました。

☆すべての働く者の処遇改善!
☆「底上げ・底支え」「格差是正」で経済の好循環実現!

第1部2016春季生活闘争総決起集会では、主催者を代表し柏木会長から、「底上げ」につなげる4つのキーワードを中心に挨拶があり、続いて連合本部 安永副事務局長から、2016春闘の全体情勢について報告がありました。

産別代表者決意表明では、UAゼンセン神奈川県支部運営評議会大田和議長代行とJAM神奈川西湘地区木原事務局長の2名から、各産別の産業・企業情勢、要求内容、組合員の期待と決意表明をいたしました。第2部の参議院選挙勝利総決起集会で



は、民主党県連池田副代表から挨拶のあと、各産別候補者、神奈川選挙区金子候補者から一人ずつアピールを行いました。



連合本部安永副事務局長



JAM神奈川西湘地区木原事務局長



柏木会長

連合神奈川当面のスケジュール

○第87回かながわ中央メーデーを開催します

実施日 2016年4月29日(金祝) 10:00~12:30(開場9:30)雨天決行

会場 横浜「臨港パーク」(横浜市西区みなとみらい1丁目)

◇記念式典 ・主催者、来賓あいさつ/祝電・メッセージ披露/スローガン/メーデー宣言

◇催しもの関係 ・産別・メーデー参加団体の模擬店(約26店舗)

- ・ふれあいミニ動物園11種100頭・大道芸・水源列車
- ・献血コーナー(献血車2台目標100人)・行政コーナー(県・横浜市)
- ・福祉健康コーナー 他



◇タオルでつなぐ支え合いの輪「タオル一本運動」を展開いたします。会場にタオルを持ち寄り、施設に寄付しよう!!

【各地域メーデー予定】

○川崎地域 4月29日(金)9:00~富士通スタジアム川崎

○三浦半島地域 4月29日(金)10:00~横須賀三笠公園

○湘南地域 4月29日(金)10:00~茅ヶ崎市中央公園

○県中央地域 4月29日(金)10:00~東柏ヶ谷近隣公園

○西湘地域 4月17日(日)9:00~平塚市総合公園

○相模原地域 4月29日(金)10:30~相模原小山公園

○厚木愛甲地域 4月22日(金)18:30~厚木市文化会館

○小田原足柄地域 4月29日(金)10:00~小田原城址公園

○「2016まちかど労働相談」4月2日(土)【実施済み】

5月14日(土)
7月23日(土)
11月23日(土) } 各日とも 13:00~17:00
横浜駅東口地下街「新都心プラザ」(そごう前)

連合神奈川政策フォーラム

3月8日(火)ワークピア横浜にて政策フォーラムを開催した。今年の政策フォーラムは「電力自由化の課題と展望」と題し、国際環境経済研究所理事・主席研究員の竹内純子さんを講師に、「電力小売り自由化とは何か」をテーマとして講演いただいた。



講師：竹内さん

連合神奈川 政策フォーラム
講演：電力自由化の課題と展望
講師：竹内 純子 国際環境経済研究所理事・主席研究員 2016.3.8



冒頭、柏木会長からは「2016年4月より電力小売自由化が始まる。今回の自由化は個人の範囲で考えればリスクマネジメントであるし、現代社会にとってエネルギーの課題は最重要テーマのひとつである。将来的に化石エネルギーから再生可能エネルギーへどうつないでいくか、皆さんで考える機会としたい」とフォーラムの意義を交えて挨拶しました。講演では、電力の小売り自由化とは「料金規制を撤廃し、料金を市場に任せることで資源配分の効率化を図る仕組みに移行すること」であり、政府の電力システム改革の背景・目的・スケジュールについて詳しく説明していただいた。また自由化のメリッ

柏木会長

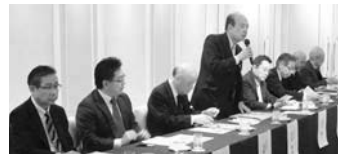
トとして、①ユーザーの選択肢多様化、②経営競争による産業構造の変化、を主なものとされた。他のエネルギー関連政策との整合性が大切であるとまとめていただいた。

神奈川県経営者協会と中小企業経営者協会の双方と意見交換会を実施

2月29日に神奈川県経営者協会とワークピア横浜にて、3月28日に神奈川県中小企業経営者協会とホテル横浜ガーデンにて意見交換を実施しました。



神奈川県経営者協会



神奈川県中小企業経営者協会

「春季生活闘争における労使の基本主張」「労働法制や最低賃金の動向」「円安、株高での中小企業の景気動向」など意見交換を行いました。

日本経済の未来は、あなたの調査票から。

経済センサス 活動調査

平成28年 6月1日 全国すべての事業所・企業のみなさまが対象です

調査は、事業所の形態により、以下の2種類の方法のうち、いずれかでを行います。

- ◎支社などがない単独の事業所には、調査員が訪問して調査票を配布
- ◎支社などがある企業等には、国が本社などに傘下の支社分の調査票をまとめて郵送

コンビニエンスストアオーナー 41歳	工場経営者 52歳	ラーメン店店主 63歳
建設会社 総務部長補佐 54歳	商社 総務担当 28歳	銀行 総務担当 35歳

平成28年 6月1日 **全国すべての事業所・企業が対象です。**
— 調査票は平成28年5月末までにお届けします。ご回答、よろしくお願いいたします。 —

この調査は統計法という法律に基づく基幹統計調査で、調査に回答する義務があります。 ■ 回答いただいた内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。 <http://www.e-census2016.stat.go.jp/> 経済センサス2016 検索